

目次

はしがき i

序章 本書の主題と構成	1
1. 日本的雇用システムに対する毀誉褒貶	3
2. バブル崩壊（1990年代初め）までの日本的雇用システムの生成・変遷の 過程	4
(1) 日本的雇用システムの萌芽の形成	5
(2) 戦後改革：労使関係の再生と秩序化（1945～50年）	5
(3) 高度経済成長の開始と雇用システムの再出発（1951～72年）	6
(4) 経済調整・安定成長期：日本的経営・雇用システムの成熟（1973～85年）	7
(5) 労働市場の構造・環境変化による日本的経営・雇用システム の変容の開始（1986～90年）	9
3. 本書が分析対象とする時代	11
参考文献	14
第1章 バブル崩壊後の暗中模索期（1990～97年）	15
第1節 「平成不況」に突入（長期化する景気後退）	17
1. 国内外とも大きな転換点に——ポスト冷戦、「構造改革」の時代へ	17
2. 景気回復の突破口とならなかった経済対策	20
第2節 労働市場の状況変化	24
1. バブル後の景気動向と労働市場の急激な悪化	24
2. 経済のサービス化が進展、正社員の縮小と非正規雇用の拡大	26
第3節 揺らぎ始める「日本的雇用システム」	26
1. 雇用過剰感の高まりで拡大したリストラ——ホワイトカラーがターゲット	26
2. 「就職氷河期」の始まり——高まる若年失業率	29

目次

3. 増加が加速する非正規雇用とフリーター・ニート	32
4. 年功制の見直し（年俸制から成果主義型賃金制度の導入へ）	35
5. 地盤沈下が進む労働組合——組織率の低下と停滞する産別再編	37
第4節 規制緩和の進展と雇用政策の変化	41
1. 外圧から始まった市場原理による規制緩和の推進	41
2. 行政改革から規制緩和へ——構造改革路線が政策の中軸に	43
3. 「失業なき労働移動」を柱とする第8次雇用対策基本計画（1995年）	46
4. 「失業なき労働移動」を支援する政策の総合的な展開	47
5. 中小企業の活力を高めるための「労働力確保法」「創業活動促進法」	49
6. 労働・雇用分野の規制緩和の先駆けとしての労働者派遣、 有料職業紹介の対象拡大	50
第5節 非典型雇用の増加と女性の就業環境の整備	54
1. パートタイマーの増加とパートタイム労働法の制定	54
2. 拡大する非正規雇用——フリーター問題が顕在化	56
3. 育児休業法の成立と介護休業制度創設	57
4. 男女雇用機会均等法の改正（1997年） ——募集から退職までの差別禁止、セクハラ防止規定	59
5. 外国人技能実習制度の創設	62
第6節 高齢者対策の進展（年金と雇用の連携、介護保険制度の創設）	64
1. 1994年年金法改正——支給年齢を段階的に65歳へ	64
2. 60歳定年の義務化と雇用と年金の連携（「65歳現役社会」の構築へ）	66
3. 社会保障の再定義（社会的連帯）と介護保険制度の法制化	68
第7節 労働時間短縮のための法制度の整備	69
1. 年間総実労働時間1,800時間に向けた動き	69
2. 時短促進法の制定（1992年）	71
3. 週40時間制への段階的な移行と週休二日制の普及	72
4. 時間外労働の限度基準の設定と企画業務型裁量労働制の創設	74
5. ストレスなどを考慮した安衛法改正や過労死の労災認定基準の見直し	76

第8節 海外直接投資による国内産業の空洞化	77
1. 超円高による「産業空洞化」の懸念	77
2. 急増する海外直接投資と製造業の衰退	79
3. 続発する日系企業の労使紛争 (ブリヂストンファイアストーン争議、米国・三菱自動車セクハラ)	81
第9節 労使関係の変貌と政権交代の影響	83
1. 影をひそめる日本の経営・労使関係システムの賞賛論	83
2. 変貌する「春闘」——総合生活改善の取り組みへ	85
3. 経営側が脱横並びに向け「構造改革春闘」を提起	87
4. 規制緩和に対する労使の主張と立場	88
5. 日経連が「新時代の日本の経営」(1995年)を発表	90
6. 政権交代に翻弄される労組と政治への対応	92
7. 労使とも物価水準の引き下げ求める(内外価格差の是正に焦点)	94
8. 企業統治の変化——株主価値の重視、持ち株会社の解禁	95
9. 国鉄民営化で未解決のまま残った「JR不採用問題」	98
10. 分岐点としての1997年——低下し始める賃金・消費、デフレへ	101
参考文献	107

第2章 デフレ下の構造改革と雇用システムの変質

(1997～2006年)

第1節 全体の状況

——アジア通貨危機、金融不況、高齢化、金融・財政・教育等改革 … 113

1. 経済の状況(1997～2006年)	113
2. 人口と労働力の状況、高齢者雇用への取組	115
3. 財政再建の頓挫	120
4. 教育改革の迷走	128
5. 金融システム改革等の影響	134

目次

第2節 雇用システムと立法政策	141
1. 失業率上昇の背景	141
2. ゆらぐ日本的雇用システムの評価	145
第3節 ネオ・コーポラティズムの衰退と新自由主義のまん延	150
1. 三者構成の審議会	150
2. 産業労働懇話会（産労懇）と政労会見	151
3. 小泉改革以前の「改革」	153
4. 小泉改革	156
第4節 構造改革期における労働市場政策の展開	171
1. 内部労働市場型から外部労働市場型への政策シフトの顕在化	171
2. 新卒採用抑制の継続	184
3. 派遣労働と有料職業紹介の動向	192
4. 地域雇用対策	198
5. 外国人雇用対策	199
第5節 より柔軟な雇用管理に向けた法制的対応	210
1. 長時間労働と労働時間法制	210
2. 過労死防止対策等	216
第6節 2006年男女雇用機会均等法改正と2007年労働契約法成立	222
1. 2006年男女雇用機会均等法改正	222
2. 2007年労働契約法の成立	224
第7節 賃金システムと労使関係の変質	231
1. 企業再編とワークシェアリングをめぐる労使関係の動向	231
2. 雇用重視による「ベアゼロ」の時代へ	239
3. 多様化しつつ進展する成果主義賃金	243
4. 非正規化進展への対応	253
5. 労使関係個別化の進展	259
6. 集団的労使関係の一層の衰退	267
7. 強まる産別再編の動き	271
参考文献	274

第3章 行き過ぎた市場主義からの揺り戻し（2006～12年） ……	279
第1節 全体的状況 ……	281
1. 格差問題の沸騰と構造改革路線の中断 ……	281
2. 100年に一度の経済危機——リーマン・ショックと一連の緊急対策 ……	282
3. 民主党中心政権の誕生と非正規雇用対策の本格化 ……	283
4. 人口減少社会を意識した対応と外国人受入れ議論の沸騰 ……	284
5. 国際標準に準拠した人権アプローチ ……	285
第2節 格差問題の沸騰と労働政策の転換（構造改革路線の中断・凍結） ……	287
1. 格差論争の沸騰 ……	287
2. 再チャレンジ政策の展開 （パートタイム労働法改正による均等・均衡処遇規定の実現） ……	290
3. 最賃制度運営への政治的介入 ……	294
4. 規制改革の流れの中断（労働者派遣法見直し論議の方向転換） ……	297
第3節 リーマン・ショックによる雇用不安への緊急対応 ……	302
1. 労働者派遣法見直しを巡る迷走 ……	303
2. リーマン・ショックへの緊急対応としての雇用対策 ……	305
3. この間の労働市場の変化（日本的雇用システムの変質と限界） ……	312
第4節 労使関係を巡る動き（組織率低下への対応、政権交替の影響） ……	317
1. 集团的労使関係の一時的復調 ……	317
2. 組織率低下傾向反転の背景（要因分析） ……	321
3. 政権交替後の労使関係（政策決定過程における労働組合） ……	327
第5節 非正規雇用対策の前進（総合的ビジョン策定と積極的立法） ……	331
1. セーフティネットの強化（雇用保険適用拡大と求職者支援法制定） ……	333
2. 有期労働を巡る新たなルールの新定（労働契約法改正） ……	335
3. 労働者派遣法の抜本見直しを巡る紆余曲折 ……	340
4. 非正規雇用に関する「ビジョン」の策定 ……	342
5. 若年者雇用問題解決に向けた教育政策との連携 （「若者雇用戦略」の策定） ……	346

目次

6. 総括	349
第6節 人口減少（少子・高齢化）を意識した法制的対応	
（雇用対策、社会保障）	351
1. 全員参加社会に向けての雇用対策法改正	352
2. 「新しい少子化対策」と育児・介護休業法改正	353
3. 「社会保障・税の一体化改革」と被用者保険の適用拡大	355
4. 雇用と年金との接続を図るための高齢者雇用安定法改正	360
第7節 障害者雇用対策等における人権アプローチの進展	364
1. 障害者雇用における差別禁止原則の導入	367
2. 職場におけるハラスメント問題への対応	373
参考文献	376
第4章 アベノミクス下における経済社会改革（2012～20年）	381
第1節 全体的状況	383
1. 官邸主導による「アベノミクス」の始動と巧みなプロパガンダ	383
2. 雇用情勢の改善と賃金の停滞（企業利益の増大と「好循環」の機能不全）	384
3. 「働き方改革」を通じた雇用システム改変の試み	385
4. 女性の活躍推進	386
5. 官主導による積極的賃上げ（「官製春闘」）	387
第2節 アベノミクスと労働市場の状況	389
1. 経済・雇用情勢	389
2. 「アベノミクス」と第三の矢（成長戦略）	390
3. 雇用改善を巡る労働市場分析	394
4. 賃上げに向けた官の介入（春闘の変質）と実質賃金の停滞	396
5. 賃金体系見直しの動向	400
第3節 外部労働市場型雇用政策への傾斜・転換	
（雇用流動化と「人づくり革命」）	402
1. アベノミクス下の雇用流動化政策の導入	402

2. 労働移動支援助成金の抜本的拡充	408
3. 民間ビジネスの活用によるマッチング機能の強化	410
4. 人材力強化、「学び直し」促進のための2014・2017年雇用保険法改正	411
5. 2015年職業能力開発促進法改正（若者雇用促進法制定と一括）	414
6. 労働者派遣法の抜本改正（2015年）	419
第4節 「同一労働同一賃金」原則の導入	429
1. 方針表明から実現まで	429
2. 改正法の内容	433
3. 本原則導入の意義	434
第5節 内部労働市場への本格介入の試み	436
1. 新しい労働時間制度と過重労働の是正	436
2. 解雇の金銭解決制度を巡る議論の再燃（「ジョブ型正社員」の提案）	447
第6節 衰退する労使自治（「官製春闘」と「法の介入」への傾斜）	452
1. 「官製春闘」と政労使会議	452
2. 強まる「法の介入」への傾斜	459
第7節 「一億総活躍」を標榜した全員参加政策（女性、若者等）	467
1. 「世界に勝てる若者」	468
2. 「女性が輝く日本！」	469
3. 女性活躍推進法（女活法）の制定	471
4. 介護離職問題と2016年育児介法等改正	474
5. 待機児童問題と2017年育児介法等改正	477
6. 2019年女活法改正とハラスメント対策の法制化 （人権アプローチの活発化）	479
7. 70歳就業確保法（2020年高齢者雇用安定法改正）	482
第8節 外国人労働者受入れに関する事実上の国策転換	485
1. 外国人労働者を巡る労働市場の状況	486
2. オリンピック招致決定を機とした受入れ議論の本格化	491
3. 技能実習制度の適正化と拡充（技能実習法の制定）	492
4. 事実上の単純労働者受入れの実現（在留資格「特定技能」創設）	495

目次

5. 成長戦略としての評価（雇用システム改革との整合性）	503
6. 外国人の受入れ環境整備と出入国在留管理庁の新設	504
第9節 「教育再生」を巡る動き（「学び直し」と大学教育の実践性）	508
1. 社会人の「学び直し」の推進	508
2. 高等教育機関における実践的職業教育の強化（専門職大学の創設等）	510
参考文献	514

終章 総括と展望 519

第1節 各章の要約——バブル崩壊後の労働情勢と労働政策の流れ	521
1. 1990～97年：バブル崩壊後の暗中模索期（第1章）	521
2. 1997～2006年：デフレ下の構造改革と雇用システムの変質（第2章）	522
3. 2006～12年：行き過ぎた市場主義からの揺り戻し（第3章）	524
4. 2012～20年：アベノミクス下における経済社会改革（第4章）	526
第2節 日本的雇用システムの諸相の変遷	528
1. バブル崩壊以降、日本的雇用システムは大きく変化していった	528
2. 「終身雇用」から「長期継続雇用」へ	529
3. 年功的処遇の動向	530
4. 企業別労働組合の動向	531
第3節 データから見たバブル崩壊後の雇用システムの適応と変容	532
1. 停滞する成長率と為替相場の推移	532
2. 産業別就業者数の推移	533
3. 急上昇した失業率と「就職氷河期」の形成	534
4. 拡大する非正規雇用と減少に転じた正規雇用	535
5. 企業行動原理と雇用調整策の変化	537
6. 労働法制における規制改革	539
7. 雇用政策の雇用維持型から失業なき労働移動推進型への転換	540
8. 90年代以降一貫して増加した外国人労働者	542
9. バブル崩壊以降の労使関係——労使関係の個別化	543

10. ストなし「春闘」の定着——低下し始めた賃金水準	546
11. 世紀が変わり、労使関係でも雇用が前面に ——ワークシェアで政労使合意	550
12. 賃金が伸び悩んだ理由	551
13. 就業者における女性と60歳以上男性の増加が、 賃金プロファイルを変化させた	553
14. 賃金制度面の変化——ウエイトが低下する年功要素	555
15. 労働時間の推移	557
第4節 日本的雇用システムの若干の展望	558
1. バブル崩壊後の規制改革下の労働政策	558
2. 第二次安倍政権：労働法制による日本的雇用システム改造の開始	560
3. 日本的雇用システムを支えてきた労使関係の再構築の課題	562
4. 今後の若干の展望	563
参考文献	570
年 表	572
索 引	588
執筆者略歴	612
編著者略歴	613